

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月20日

計画の名称	重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	堺市												
計画の目標	災害等の発生に備え、大阪広域水道企業団からの送水再開後、重要施設へ早期に給水を開始できる耐震化された配水ルートを構築する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,906	A	5,906	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7	中間目標値 R9	最終目標値 R11
1	基幹管路の耐震適合率の向上 基幹管路延長のうち耐震適合性のある基幹管路の延長 耐震適合性のある基幹管路延長 / 基幹管路総延長	49%	53%	54%
2	基幹管路の耐震管率の向上 基幹管路延長のうち耐震管である基幹管路の延長 耐震管である基幹管路延長 / 基幹管路総延長	34%	36%	38%
3	配水池の耐震化率の向上 全配水池の総容量に対する耐震化済み配水池の総容量 耐震化済みの配水池総容量 / 配水池総容量	59%	59%	65%

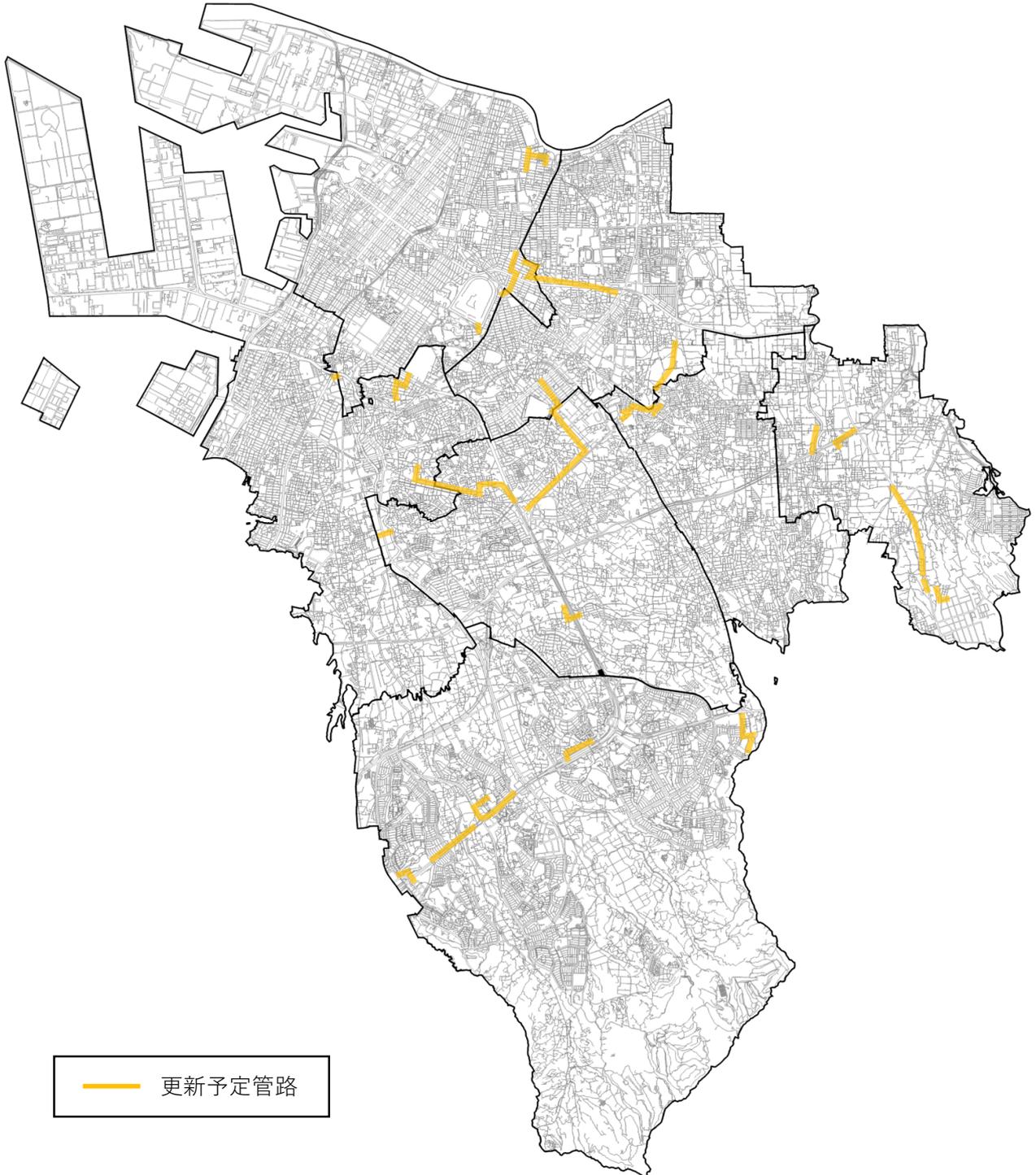
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	-	-	重要施設配水管	更新管路延長(6.3km)	堺市						2,200	-	
	A07-002	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	-	-	導水管・送水管耐震化事業	更新管路延長(6.2km)	堺市						1,706	-	
	A07-003	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	-	-	基幹水道構造物の耐震化事業	耐震補強容量(19,500?)	堺市						2,000	-	
											小計						5,906		
											合計						5,906		

参考図面(防災・安全交付金)

計画の名称	重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進(防災・安全)		
計画の期間	令和7年～令和11年	交付対象	堺市



事前評価チェックシート

計画の名称： 重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性（上位計画名：堺市上下水道事業経営戦略2023-2030、堺市上下水道耐震化計画）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性 令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性 令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（当該事業に係る要望等）	○